

## 2010年度 事業報告書

( 2010年4月1日 ～ 2011年3月31日 )

2010年度は公益財団法人への移行認定を取得する予定であることを踏まえ、公益性の確保に留意しつつ当財団の各種事業を推進し、事業参加者の満足度向上に努めた。公益財団法人への移行は、鋭意努力の結果2011年3月30日移行認定証を受理し、同年4月1日付で移行登記を完了した。2010年度の事業状況を以下のとおり報告する。

### 1. 事業報告

#### (1) 研修事業

##### ①国内セミナー

国内（東京）でのセミナーは、本年も計画通り3回開催した。このうち、英語によるSpringセミナーは16カ国の、Autumnセミナーは17カ国の生命保険会社、生命保険関係機関および監督官庁から役職員を招いて開催した。また、中国語によるChineseセミナーは上海财经大学との協働で開催した。各セミナーとも参加人数は、前年度を上回る盛況であった。

セミナー名	開催期間	言語	参加人数
OLIS 2010 Spring	2010年6月17日～22日	英語	48名
OLIS 2010 Chinese	2010年7月22日～27日	中国語	35名
OLIS 2010 Autumn	2010年10月21日～26日	英語	40名

##### ②アジア諸国での海外現地セミナー

海外現地セミナーは、エリアを(a)東アジア、(b)中国、(c)東南アジアの3カ所に分け、

(a)は台北、(b)は北京、(c)はインドネシアで、それぞれ開催することを計画した。前2者は計画どおり開催したが、インドネシアについては現地で火山噴火が発生したことから、渡航者の安全確保を最優先に考えて中止した。

開催地	開催時期	共催団体
台湾（台北）	2010年5月20日	中華民国人壽保險商業同業公会
中国（北京）	2010年9月17日	中国保険行業協会
インドネシア	中止	インドネシア生命保険協会

##### ③セミナー機材の購入

購入しなかった。

## (2) 対外協力支援事業

### ①各国市場・実情サーベイ

実施しなかった。

### ②セミナー参加者への協力支援

「セミナー参加渡航費の支援制度に関する規程」にもとづき、OLIS 2010 Spring 15名、OLIS 2010 Autumn 11名の参加者に渡航費支援を行った。

## (3) 教育振興事業

### ①保険フォーラム

2010年度は、新たに日本大学文理学部との協賛による保険フォーラム「OLIS-日本大学文理学部保険フォーラム」を開催（10月16日）した。

### ②生命保険寄附講座

新規事業である慶應義塾大学の寄附講座は、当財団とともにプルデンシャル生命保険およびジブラルタ生命保険も協賛し、名称を「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ生命保険寄附講座」として、「生命保険概論1（春学期：4/8～7/1）」で13講座を開講、「生命保険概論2（秋学期：9/30～1/6）」で12講座を開講した。

### ③奨学制度

「タイ生命保険協会奨学制度」に昨年に引き続き9名分（約10万円）を助成した。

## (4) 広報・出版事業

### ①人壽保險信息（中国語ニュース）の刊行

生命保険文化センターの2010年度生活保障に関する調査（概要）をもとに、財団ホームページに中国語で2011年2月「生活保障に関する調査から その1」を刊行、同3月に「生活保障に関する調査から その2」を刊行した。

### ②中国レポートの配信

国内向けに中国トピックスをリアルタイムで配信する「中国レポート」の第2号を2010年4月に、第3号を2011年3月に配信した。

### ③ホームページの活用

ホームページの内容の充実と情報拡大を目指し、「財団OLIS」のホームページについては毎月更新、「保険フォーラム実行委員会」のホームページについては寄附講座と保険フォーラム開催の都度(3回)内容を更新し、最新情報を提供した。

## 2. 組織運営報告

### 諸会議開催と公益財団移行に向けた動き

行事	開催日/実施日	主な議事/内容
会計監査会	2010年 5月 11日	2009年度事業と会計の監査会
第102回理事会・評議員会	2010年 6月 11日	2009年度事業報告と収支決算
公益財団法人移行申請	2010年 8月 4日	
第2回財団運営委員会	2010年 12月 7日	2010年度事業分析と2011年度事業企画
公益認定等委員会ヒヤリング*	2010年 12月 21日	遊休財産額の保有制限について
臨時理事会	2011年 1月 14日	遊休財産を基本財産に繰入れるための2010年度期中決算
公益認定等委員会ヒヤリング*	2011年 1月 19日	上記臨時理事会の決定内容報告
第103回理事会・評議員会	2011年 2月 18日	2011年度事業計画と収支予算
金融庁立入検査	2011年 2月 25日	
公益財団移行認定証受領	2011年 3月 30日	

## 3. 財務会計報告

### 財務報告（有価証券買換え：基本財産）

- ① 満期償還債券：銘柄 利付国債第223回 年利1.70%

償還日：2010年9月21日

償還額面：100,000,000円

新規購入債券：銘柄 利付国債第120回 年利1.60%

受渡日：2010年9月21日

償還日：2030年6月20日

- ② 満期償還債券：銘柄 利付国債第224回 年利1.80%

償還日：2010年9月21日

償還額面：100,000,000円

新規購入債券(i)：銘柄 利付国債第121回 年利1.90%

額面：50,000,000円

購入代金：50,186,705円

受渡日：2010年9月22日

償還日：2030年9月20日

新規購入債券(ii)：銘柄 ユーロ円建債

(発行体：ロイヤルバンクオブスコットランド) 年利 2.00%

額面：50,000,000 円

購入代金：50,000,000 円

受渡日：2010 年 9 月 22 日

償還日：2020 年 9 月 22 日

③ 満期償還債券：銘柄 利付国債第 227 回 年利 1.60%

償還日：2011 年 3 月 21 日

償還額面：100,000,000 円

新規購入債券：銘柄 利付国債第 60 回 年利 1.40%

受渡日：2011 年 3 月 22 日

償還日：2030 年 6 月 20 日

#### 4. 金融庁立入検査

当財団は、2011年2月25日を基準日とする金融庁監督局による立入検査を受けた。その結果次の指摘を受け、これに対する改善・対応策の報告を行ない受理された。

- (1) 検査日 2011年2月25日(金)
- (2) 検査官 主任監査官：金融庁監督局保険課 課長補佐 吉富 功氏  
検査担当検査官：金融庁監督局保険課 生命保険第一係長 船橋 秀樹氏
- (3) 指摘事項

指摘事項	当財団の考え方、問題点の措置状況等
<p>1. 財務及び会計の状況について</p> <p>(1) 内部留保の状況について 研修事業（事業費）の未消化等が続き、内部留保の額が「特例民法法人の指導監督に当たっての留意事項（事務ガイドライン）」に規定する「30%程度以下」を超過しているため、従来の事業の運営方法や研修項目等の見直しを要する。</p> <p>(2) 新規事業の検討について 本年4月に見込まれている公益財団法人化への移行手続と併せて、新規事業の検討を開始するとしているが、各事業の効果や効率性を十分に検証し、これに取り組む必要がある。</p>	<p>各年とも収入に合わせた収支予算を策定するも、自然災害による海外研修の中止など策定時に想定しなかった事情が発生したため、結果的に予算未消化となった。事業運営方法、プログラムの質・量などを見直す目的で、2010年度事業計画策定時から理事会の諮問機関として運営委員会を設置した。2011年度は、委員数や開催回数を増やすなど当委員会の機能向上を図り、最大限に活用して従来事業の見直しと充実化策、実効性の高い新規事業を検討していく。2011年度第1回目の運営委員会を2011年3月31日に開催した。</p>
<p>2. 個人情報の保護等について</p> <p>研修参加者の審査のための申請書類の一部に参加者の個人情報(履歴書等)が含まれているため、こうした文書の内部管理規程を作成し、管理記録簿による管理を行う必要がある。</p> <p>また、最近では参加者の個人情報をデータ化し、パソコン内にパスワードを付与して取扱っているが、パスワード設定や変更にかかるルールがないことから、規程化する必要がある。</p>	<p>過去の研修参加申込書に含まれていた参加者の履歴をロッカーに施錠して保管してきた。データ量が増大していることを踏まえて、「文書保存規程」及び「重要文等のパスワード設定ガイドライン」を2011年4月1日付けで新たに制定し、これに基づいたデータ管理を開始する。</p>

- (4) 指摘事項に対する改善状況等の報告日 2011年4月8日(金)

#### 5. 「東北地方太平洋沖地震被害者緊急支援のための救援基金」への寄附

今般の大震災による被災者救援目的で公益財団法人公益法人協会が募集する救援基金に、2011年3月30日に5口（5万円）を寄附した。寄附金は、現地において救援活動に従事するボランティア団体または被害甚大な福祉施設等の中から適切な寄付先を選定し贈呈された。

2010年度 予算比較表

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	
<b>I. 収入の部</b>				
1 基本財産運用収入	38,410,000	38,270,201	139,799	①
2 運用財産運用収入	1,380,000	1,170,657	209,343	①
3 寄付金収入	-	-	-	
4 退職慰労引当金取崩収入	-	2,000,000	-2,000,000	
当期収入合計(A)	39,790,000	41,440,858	-1,650,858	
<b>II. 支出の部</b>				
1 事業費	31,200,000	27,279,776	3,920,224	
研修事業費	9,500,000	10,514,117	-1,014,117	②
対外協力支援事業費	3,000,000	2,295,136	704,864	
教育振興事業費	4,300,000	3,788,255	511,745	
広報・出版事業費	400,000	230,540	169,460	
事業人件費	14,000,000	10,451,728	3,548,272	
2 管理費	6,800,000	11,967,086	-5,167,086	
管理人件費	-	3,113,772	-3,113,772	③
事務費	1,800,000	2,116,546	-316,546	
諸経費	5,000,000	4,736,768	263,232	
退職慰労金	-	2,000,000	-2,000,000	
3 震災被災学生支援寄附引当金	-	10,000,000	-10,000,000	④
4 退職慰労引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	-	
5 予備費	1,935,290	-	1,935,290	②
当期支出合計(B)	40,935,290	50,246,862	-9,311,572	
当期収支差額(C)=(A)-(B)	-1,145,290	-8,806,004	7,660,714	

< 注記 >

- ①有価証券運用損益(償却原価法による債券償却額を含む)の区分計上による差異
- ②2010年度セミナー翻訳・通訳費用 3,064,710 円を予備費より研修事業費へ充当
- ③出向スタッフ退社に伴う財団プロパースタッフ採用による増加
- ④教育振興事業費「東日本大震災に伴う震災被災学生支援寄附金」として 10,000,000 円引当

2010年度 収支決算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位:円)

科目	4～12月	1～3月	合計
<b>I. 収入の部</b>			
1 基本財産運用収入	23,464,469	14,805,732	38,270,201
2 運用財産運用収入	2,445,248	-1,274,591	1,170,657
3 寄付金収入	-	-	-
4 退職慰労引当金取崩収入	2,000,000	-	2,000,000
当期収入合計(A)	27,909,717	13,531,141	41,440,858
<b>II. 支出の部</b>			
1 事業費	21,842,796	5,436,980	27,279,776
研修事業費	7,449,407	3,064,710	10,514,117
対外協力支援事業費	2,295,136	-	2,295,136
教育振興事業費	3,778,875	9,380	3,788,255
広報・出版事業費	230,180	360	230,540
事業人件費	8,089,198	2,362,530	10,451,728
2 管理費	8,373,789	3,593,297	11,967,086
管理人件費	1,580,902	1,532,870	3,113,772
事務費	1,161,335	955,211	2,116,546
諸経費	3,631,552	1,105,216	4,736,768
退職慰労金	2,000,000	-	2,000,000
3 震災被災学生支援寄附引当金	-	10,000,000	10,000,000
4 退職慰労引当金繰入額	1,000,000	-	1,000,000
5 予備費	-	-	-
当期支出合計(B)	31,216,585	19,030,277	50,246,862
当期収支差額(C)=(A)-(B)	-3,306,868	-5,499,136	-8,806,004
前期繰越収支差額(D)		34,305,391	
次期繰越収支差額(C)+(D)		28,806,255	